

欧州中央銀行(ＥＣＢ)の利上げが目前に迫ってきた。3月に入り、トリシェ総裁が物価上昇への強い警戒感を表明、ＥＣＢは4月にも金利を引き上げるといった見方が広がり、これを反映してユーロ高も進んでいる。確かに、穀物や原油価格の上昇は欧州の物価を急速に押し上げている。しかし、一方で、金融引き締めへの転換は早すぎると

ＥＣＢ利上げのジレンマ

日本総合研究所理事 翁 百合



懸念する見方も多い。ＥＣＢが米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀と比べ、物価上昇への警戒感を強めているのはなぜだろうか。指摘されて

いるのは以下の点である。まず、FRBの金融政策は物価安定と雇用最大化が目的とされ、日銀は「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」が理念であるのに対し、ＥＣＢの金融政策の

目的は物価安定である。また、欧州では、労働組合が強いため物価上昇と賃金上昇の循環が起きやすいことへの警戒心も強いとされる。さらに社会保障の手厚さが失業への懸念を相対的に小さくしている、との指摘もある。

これらの点は、ＥＣＢの政策運営姿勢の背景に他の主要国・地域との歴史的な制度、経済構造の違いがあることをうかがわせる。

(かいり)にある。中心国であるドイツではユーロ安による輸出の好調などから失業率は極めて低くなってきたが、債務危機を抱える南欧など周辺諸国の景気はなお低迷しており、利上げが実現すれば、金融・実体経済両面でダメージを与えるリスクもある。

このように資源価格上昇は、本格的回復に入ろうとしている先進国にとって新たなリスクとして顕在化しつつあり、特に中央銀行に難しい選択を迫るものとなっている。